

「環境共生型の地域づくりに向けた検討会」関連コメント

広井良典（千葉大学）

当方の先約の都合で今回の貴重な会合に出席できておらず誠に恐縮に存じます。責めを塞ぐことにはなりません、文書にて若干の意見提出とさせていただければ幸いです。

「地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査」という調査を数年前に全国の自治体対象に行いましたが（別添参照）、以下ではその結果の一部の紹介とともに、本検討会での話題に関する若干のコメントをさせていただきます。

①「**現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの**」としては、「**少子化・高齢化の進行**」、「**人口減少や若者の流出**」が特に多いという結果(スライド2)。ただしそれ以外も含めて全体を見ると地域差が大きく、概括すれば、

＊小規模市町村（農村部）では「**人口減少や若者の流出**」が特に多。

＊中規模都市（中堅地方都市）では「**中心市街地の衰退**」。

＊大都市圏では「**コミュニティのつながりの希薄化や孤独**」（「**格差・失業や低所得者等の生活保障**」も）。

という傾向（スライド3）。→こうした地域の多様性を十分おさえつつ、各地域を切り離してとらえるのではなく、それぞれの地域（特に「都市と農村」）がつながり、各々の資源を相互に活用することで一定のソリューションを図るという方向が重要。

②「**地域の活性化を図っていくにあたり特に重視している分野**」として挙げられたのは「**福祉サービスの充実**」が特に多い（スライド4）。

→広義の福祉（ないし「ケア」）関連分野は、労働集約的であることから雇用創出にもつながり重要と考えられ、これを自然エネルギーや環境学習等々の環境関連分野とうまく結びつけることで、雇用を含めた持続可能な地域の創生につながるのではないかと（「環境と福祉（ケア）の統合」）。

③「**今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標**」として重要なものとして挙げられたのは、「**住民の主観的満足度の上昇**」「**地域における人々のつながりや交流等に関する指標**」が最上位で、「**食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性**」や「**経済の地域内循環に関する指標**」と回答した自治体は少なかった（スライド5）。他方で、「**人口減少社会という時代状況における今後の地域社会や政策の大きな方向性**」については、「**拡大・成長ではなく生活の豊かさや質的充実が実現されるような政策や地域社会を追求していく**」

が多数(73.2%)を占めている(スライド6)。

→自治体の中で「経済の地域内循環」への関心は高まっていると思われるが、その指標化などに関するノウハウや人材等のリソースが不足している状況にあるのではないか。今回の検討会を踏まえ、地域内経済循環のコンセプトや「見える化」の手法についての知見の共有や普及が課題に。

[ちなみに高松市の丸亀町商店街の例は、地域内循環の視点とコンパクト・シティ～福祉都市的な視点の双方をもった事例としても興味深い。]

④「今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント」の中で、「住民の愛郷心や地域コミュニティへの帰属・参画意識」が全体を通じて最上位にある一方、**大都市圏**では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多いのに対し、逆に**小規模町村(農村部)**では「国による適切な支援」が上位に。

→「地域の自立とはそもそも何か」という点に関し、財政的な自立が念頭に置かれることが多いが、マテリアル・フロー(&ストック)という観点からは大都市圏こそが農村部に依存しているという関係性が現在以上に認識されていくべき。加えて、都市と農村の間にはある種の非対称的な関係があり——食糧、木材、エネルギーなど自然に関する財は市場経済においてはその価値が十分評価されない(←短期の時間座標で測定されてしまう)という「不等価交換」が生じる——、都市から農村への様々な「再分配」のシステムを導入してこそ、都市と農村は「持続可能な相互依存」の関係を築けるという認識が重要ではないか(再生可能エネルギーの固定価格買取制度はこの例と考えられる。その他各種の農業支援や、若者のUターン・Iターン等への支援もこの文脈でとらえられる)。

以上どうぞよろしく申し上げます。